

『カーボクライシスへの備え』②

～大手企業脱炭素 最前線の本音から「真の障壁」を読み解く～

2025年7月

バイウィル カーボンニュートラル総研 作成



『カーボクライシスへの備え』②

～大手企業脱炭素 最前線の本音から「真の障壁」を読み解く～

本書作成の趣意

2025年5月、弊総研は、『カーボクライシスへの備え』第一弾を作成・発信しました。

世界各国のNDCが総じて達成困難な状況下、日本はこれまで「オントラック」と言われてきましたが、世界最高水準の限界削減費用、加速度的に上昇せざるを得ないカーボンプライシング・・・このままでは削減コストは上昇し続け、今後の目標達成は厳しいものにならざるを得ません。

地球環境を守るために、経済が破綻しかねない『カーボクライシス』への警鐘。
そして、それを回避するために、
先進国と途上国、都市部と地方、大手企業と中小企業の間には存在する「経済と環境の偏在」を利用し、「資金循環」によって、最も投資対削減効果を高めることの重要性を指摘しました。

これを受け、本書では、
企業の脱炭素の最前線を担う担当者に対して独自のアンケートを実施し、
ネットゼロに向かうプレイヤーの中でも影響力の大きい「大手企業」が、
こうした状況をどのように捉えているのか？
そして、『カーボクライシス』を回避し、ネットゼロを実現するための真の障壁が何なのか？
ということについて、深掘りしていきたいと思えます。

気候変動対応を、前向きに、一丸となって推進し続ける起点として、
大手企業の脱炭素最前線の本音を読み解き、課題意識を広く共有し、
今後のヒントを得ることが、本書の趣旨です。

ネットゼロ実現に向けた真の障壁とは何なのか？ ～大手企業脱炭素 最前線の本音を読み解く～

Agenda

1. 先進国の目標と大手企業脱炭素の重要性確認 ※オープンデータの分析
 - 各国NDCと達成に向けたアクション
 - NDC達成見込み
 - 大手企業のインパクト
2. 大手企業脱炭素の現状 ※独自アンケート結果の分析
 - 実施アンケート調査の概要
 - 企業の脱炭素担当者の現状認識
3. 大手企業脱炭素の課題と解決に向けた示唆 ※独自アンケート結果の分析
 - 企業の脱炭素担当者が感じている課題
 - 大手企業ネットゼロの「真の障壁」と、それを超えるためのヒント

お知らせ 独自アンケート調査レポート(フル版) 有料販売について

1. 先進国の目標と 大手企業の重要性確認

- 各国NDCと達成に向けた取り組み
- 各国の達成見込み
- 大手企業脱炭素の重要性

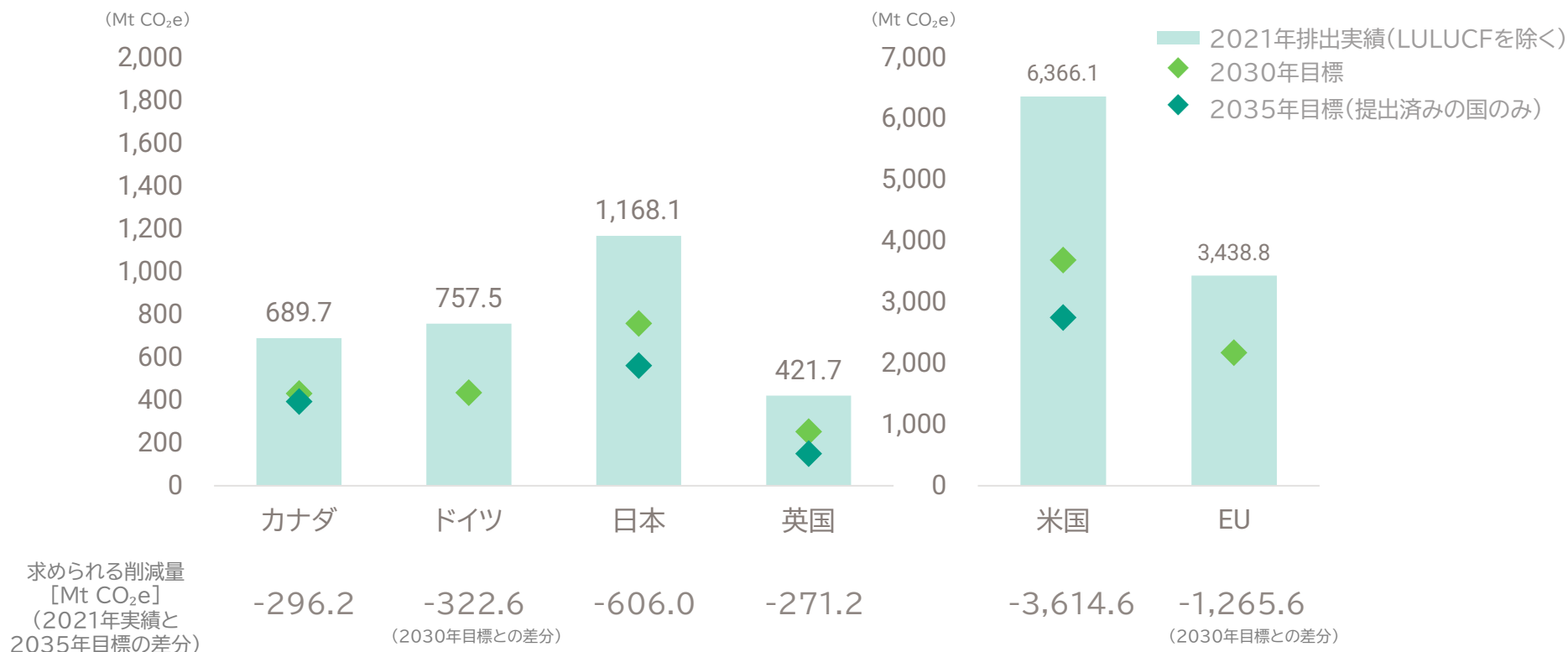
01

各国のNDC3.0(G7で未提出は2.0)

各国とも、2050年の長期目標達成に向けたリニアな削減目標を立てている。

野心的な目標に対して、現排出量との差＝これから削減しなければならない量は非常に大きい。

G7各国の2021年GHG排出量実績と目標値*



*2035年目標は2025年6月時点で提出済みの国のみ記載。

各国の基準年および2021年排出量は、Climate Action Tracker収録「Historical emissions, excl forestry」の値を使用。削減目標値(2030・2035年)は、各国が提出した削減率を、基準年の排出量に乗じて算出。カナダ・米国については、目標幅の中間値を採用。

出所: Climate Action Tracker, © Climate Analytics and NewClimate Institute, “Countries”, <https://climateactiontracker.org/countries/> を基にBYWILL作成
(カナダ: <https://climateactiontracker.org/countries/canada/>, ドイツ: <https://climateactiontracker.org/countries/germany/>, 日本: <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>, 英国: <https://climateactiontracker.org/countries/uk/>, 米国: <https://climateactiontracker.org/countries/usa/>, EU: <https://climateactiontracker.org/countries/eu/>
Climate Action Trackerのデータに関する定義: <https://climateactiontracker.org/methodology/estimating-national-emissions/>) (いずれも2025/6/13アクセス)

NDC達成に向けた各国の主要な取り組み 1/2

主要各国がNDC目標達成のために掲げる産業別の主なアクションは下記のとおり。

国名	エネルギー	運輸	産業	建設	AFOLU
米国	- IRAによりクリーンエネに過去最大規模の投資実施 2035年までに電力部門を実質ゼロ排出に - 火力発電に対しCCS等を義務付ける新排出規制 - 州ごとのRPS制度で再エネ比率を義務化・拡大中	2030年新車50%EV販売目標 - EV充電網や公共交通への大型投資を実施 - EV普及や製造支援で電動化を促進 - 乗用車・大型車の排出基準を段階的強化	2036年までにHFCの生産・輸入量を85%削減 - 産業部門脱炭素化の資金支援 - カーボン回収・利用・貯留(CCUS)技術の推進 - クリーン水素製造に税額控除導入とHydrogen Shot目標	2030年までに連邦建築物での化石燃料使用ゼロ - 住宅の省エネ・電化支援にBILで30億・IRAで90億ドルを投入 2022年以降、製品等に100項目の省エネ基準改定 2050年脱炭素を目標とする建築部門の国家戦略策定 - IRAで10億ドルを投じ建築基準コード改定を支援	- IRAで農業の排出削減に195億ドルを投資 - COP26での森林暫約など森林吸収源を重視 2023年にトンガス林1600万エーカーを保護 - IRAにより森林局等に50億ドルを投じ自然保全支援
EU	2030年までに再エネ比率42.5%を義務化 2030年までにEU全体の最終エネ消費11.7%削減を義務化 - 石油・ガス分野のメタン排出削減規則を2024年に採択 - 天然ガスから再生可能ガスおよび低炭素ガスへの転換を推進	2035年以降、乗用車・バンの内燃機関車の新規販売を禁止 2027年から輸送燃料に炭素価格(EU ETS II)を導入 - モーダルシフトの推進	2030年までに再エネ比率年平均1.6%向上。水素の42%を再生エネ由来に - 輸入鉄鋼・セメントに炭素調整コストを課す(CBAM) 2030年までに年間50MtCO₂eのCO₂ CCS貯留能力を開発	2030年以降、新築建物は全てゼロエミッション化 2027年以降、建築物向け化石燃料販売に排出枠の購入を義務付け、断熱改修や暖房の電化を加速	2030年までにLULUCFで3.1億t-CO₂吸収を目標 - 農業部門のメタン削減と、LULUCFでの除去認証制度を推進
日本	2030年に再エネ比率36～38%を目指す - 原発再稼働・次世代炉新設、60年超運転も容認 - 石炭火力を2030年に19%維持、混焼・CCS推進 - CCSで2030年に年600～1200万t貯留開始へ 2040年に水素年1200万t供給、15兆円投資	2035年全新車を電動化 2030年までにEV充電設備15万基、水素ステーション1000基計画	- GX基本方針を採択。官民で約150兆円投資予定 2028年炭素税、2033年排出取引開始 - GXリーグで約370社が2030年40%削減目標 - 鉄鋼業が2030年に2013年比30%削減を宣言 2030年に年1000万tのグリーンスチール供給 - セメント業が2030年に15%排出削減目標	2025年から新築に省エネ基準義務化 - 既存住宅・建築物に省エネ改修・再エネ支援 2030年に新築ZEB/ZEH平均でネットゼロ化 - 建築物分野に官民で2030年までに14兆円超 - 東京都で2025年以降に太陽光設置義務化	2030年に森林等で47.7MtCO₂吸収目標

*本資料はこれまでの取り組みを整理したものであり、政権交代や見直し等により変更される可能性があります。

出所: Climate Action Tracker, © Climate Analytics and NewClimate Institute, "Countries", <https://climateactiontracker.org/countries/> およびEU理事会、日本政府のWebページを基に
 BYWILL作成 (日本: <https://www.env.go.jp/content/000290589.pdf> (2025/6/23アクセス), EU: <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/fit-for-55/> (2025/6/27アクセス))

NDC達成に向けた各国の主要な取り組み 2/2

主要各国がNDC目標達成のために掲げる産業別の主なアクションは下記のとおり。

国名	エネルギー	運輸	産業	建設	AFOLU
ドイツ	2030年までに再エネ比率80% 2030年までに石炭火力発電を全廃 2030年までに水素用電解槽容量を10GWへ倍増	2030年までに電気自動車1500万台と、充電インフラ100万基の整備充電網強化 - 大型車の高速道路料金をCO₂排出量連動型に見直し	- 高排出産業の脱炭素投資を支援するCCfD制度を導入 - 産業部門の電力税を引き下げ	2024年から新設暖房に再エネ65%以上を義務化 - 自治体に地域暖房の脱炭素計画を義務化、2030年に50%気候中立化 - ヒートポンプや断熱改修への補助拡充	- 生態系回復のため2028年までに35億ユーロ規模を投資。 - 食肉消費抑制のため植物食品の税優遇を検討
カナダ	2050年までに電力部門をネットゼロ化 2030年までに非CCSの石炭火力発電を全廃 - 再エネ・蓄電などクリーン電力支援策を実施	2035年までに新車販売100%電動化を義務付け - 中大型車の新車販売を2030年35%、2040年100%電動化 2030年までに化石燃料の炭素強度を毎年引き下げるクリーン燃料規則の導入	- 石油・ガス部門に排出上限規制を導入(2025年予定) 2030年までに石油・ガス由来メタンを75%削減 2030年までに火力用石炭の輸出禁止を公約、新規炭鉱開発も不許可 - CCUS開発促進のための投資税控除	2030年までに全新建築物をネットゼロ対応化 2025年までに既存建物の大規模改修率を年間3~5%に引き上げ - 給湯・暖房用の化石燃料機器新設を禁止し電化促進	- 化学肥料由来排出を2030年までに30%削減 2030年までに20億本の植樹を目指す - クリーン農業技術や気候対応型農業への支援制度を整備
英国	2030年までに電力を100%クリーン化 - 再エネ導入(風・太陽光)拡大 - 洋上風力拡大 - 再エネ・原子力等へ年30Bポンドの投資計画 - 北海油田の新規開発を停止方針	2030年にガソリン車販売終了 - ZEV販売比率義務制度を導入 2030年までにSAFの10%供給を目指し、プラント開発に1.8億ポンド投資	- 産業排出を2035年までに3分の1に削減 - CCSを推進し、2035年までに年9Mt回収 - 燃料転換と水素導入を促進 - 石炭高炉から電炉への転換支援 2027年よりUK CBAM導入で高炭素輸入に関税	2035年までにガスボイラーの新規販売をゼロに - 賃貸住宅に省エネ義務付け再導入 - ヒートポンプの大規模導入を推進(2028年までに年間60万台の設置)	2025年までに年間3万haの植林を拡大 - 農業投資基金や技術革新プログラムで低炭素農法の導入を支援 2050年までに泥炭地約28万haを復元 2030年までに家畜のメタン抑制飼料を実用化

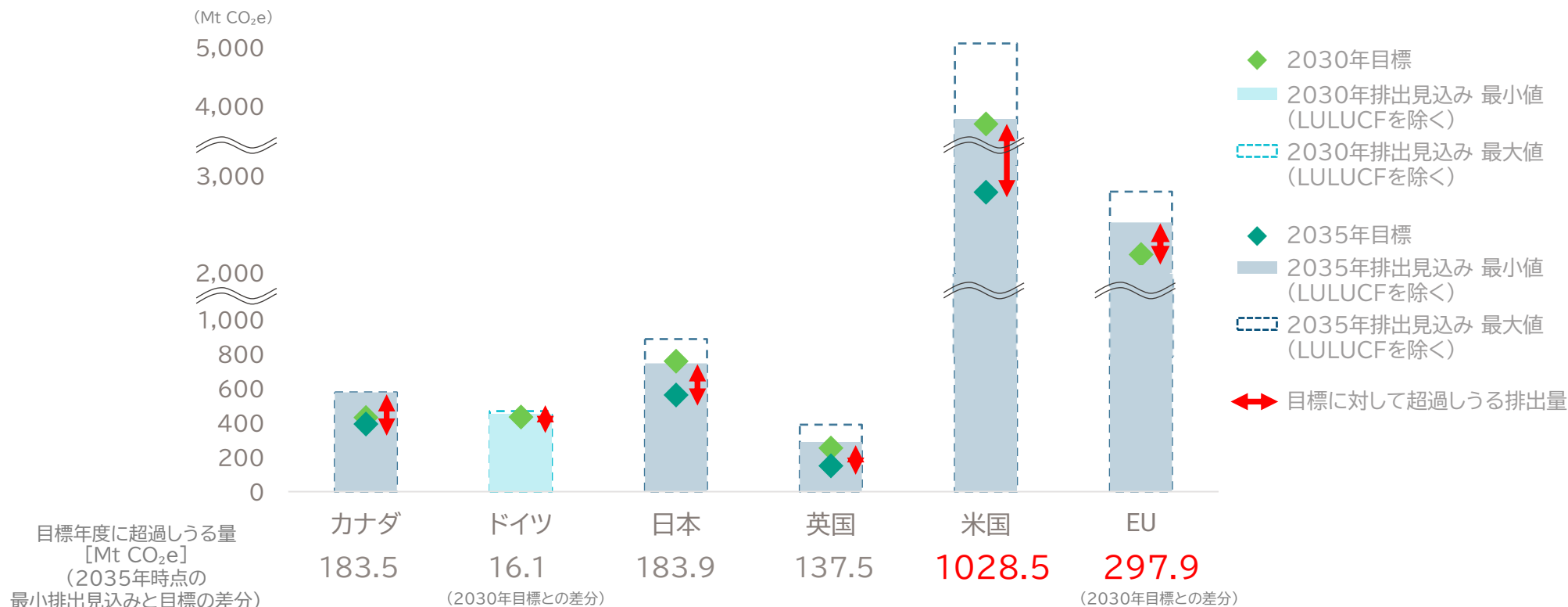
*本資料はこれまでの取り組みを整理したものであり、政権交代や見直し等により変更される可能性があります。

出所:出所:Climate Action Tracker, © Climate Analytics and NewClimate Institute, “Countries”各国ページ, <https://climateactiontracker.org/countries/> および、各国政府のWebページを基に
 BYWILL作成 (ドイツ:<https://www.bundesumweltministerium.de/themen/naturschutz/wiederherstellung-von-oekosystemen>,
 カナダ:<https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/climate-plan/climate-plan-overview/emissions-reduction-2030/sector-overview.html> (いずれも
 2025/6/23アクセス), 英国:<https://www.gov.uk/government/publications/net-zero-strategy> 他, (2025/6/27アクセス)

各国の達成見込み

各国とも、目標達成のためのアクションが計画されているものの、それらを踏まえた各目標年度ごとの排出量見込みの最大値はもちろん、最小値と比較しても、総じて達成は難しい状態。

G7各国の目標値と2030/2035年時点排出量見込み*



*2035年目標は2025年6月時点で提出済みの国のみ記載。

各国の基準年および2021年排出量は、Climate Action Tracker収録「Historical emissions, excl forestry」の値を使用。削減目標値(2030・2035年)は、各国が提出した削減率を、基準年の排出量に乘じて算出。

カナダ・米国については、目標幅の中間値を採用。

排出見込みはいずれも、Climate Action Tracker収録「Policies and action(各国の政策に基づく排出量予測)」の最小値、最大値を使用。

出所: Climate Action Tracker, © Climate Analytics and NewClimate Institute, 各国Country summaryを基にBYWILL作成(2025/6/13アクセス)

カナダ: <https://climateactiontracker.org/countries/canada/>, ドイツ: <https://climateactiontracker.org/countries/germany/>, 日本: <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>,

英国: <https://climateactiontracker.org/countries/uk/>, 米国: <https://climateactiontracker.org/countries/usa/>, EU: <https://climateactiontracker.org/countries/eu/>

Climate Action Trackerのデータに関する定義: <https://climateactiontracker.org/methodology/estimating-national-emissions/>

大手企業脱炭素の重要性

国によって差はあるものの、各国大手企業(法人単位での排出量TOP10)のインパクトは大きい。
中でも、日本は排出量TOP10社で排出量の35%以上を占め、大手企業脱炭素の重要性は特に高い。

日本 (2022年)

企業名 (個社*)	業種	排出量 (MtCO ₂ e)	国全体に 占める割合
JERA	発電	108.8	9.6%
日本製鉄	鉄鋼	73.4	6.5%
JFEスチール	鉄鋼	53.1	4.7%
電源開発	発電	38.4	3.4%
東北電力	発電	30.8	2.7%
九州電力	発電	23.0	2.0%
関西電力	発電	23.0	2.0%
中国電力	発電	19.4	1.7%
北陸電力	発電	17.4	1.5%
ENEOS	石油・ガス	14.8	1.3%
合計		402.1	35.4%

英国 (2023年)

企業名 (国内施設排出量の合算)	業種	排出量 (MtCO ₂ e)	国全体に 占める割合
Drax	発電	11.5	3.0%
RWE	発電	10.2	2.6%
Uniper	発電	6.9	1.8%
Tata	鉄鋼	6.2	1.6%
SSE	発電	4.6	1.2%
Exxon Mobil	石油・ガス	3.9	1.0%
VPI	発電	3.5	0.9%
British Steel	鉄鋼	3.3	0.9%
Total Energies	石油・ガス	3.2	0.8%
EPH	発電	2.8	0.7%
合計		56.1	14.6%

米国 (2022年)

企業名 (国内施設排出量の合算)	業種	排出量 (MtCO ₂ e)	国全体に 占める割合
Vistra Energy	発電	95.6	1.5%
Southern Company	発電	83.8	1.3%
Duke Energy	発電	79.3	1.3%
Berkshire Hathaway	発電	65.7	1.0%
American Electric Power	発電	56.7	0.9%
Energy Capital Partners	発電	44.8	0.7%
U.S. Government	政府・ 公的機関	44.7	0.7%
Exxon Mobil	石油・ガス	42.1	0.7%
Xcel Energy	発電	41.1	0.6%
Entergy	発電	39.9	0.6%
合計		593.8	9.3%

*個社での排出量であり、グループ会社の排出量は含まない

出典:[日本]ランキング:環境省、“温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 フロン類算定漏えい量報告・公表制度ウェブサイト”, 2022年度集計結果, <https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result/aggregation>, 国全体の排出量: 環境省、“2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について”, https://www.env.go.jp/press/press_03046.html
[英国]ランキング:EMBER, “The largest emitters in the UK: annual review”, 2024/08, <https://ember-energy.org/app/uploads/2024/08/The-largest-emitters-in-the-UK-annual-review-1-1.pdf> (CC BY-SA 4.0, © Ember), 国全体の排出量: Department for Energy Security & Net Zero, “2023 UK Greenhouse Gas Emissions, Final Figures”, <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67a30e4f7da1f1ac64e5feb1/2023-final-greenhouse-gas-emissions-statistical-release.pdf> (Open Government Licence v3.0)
[米国]ランキング、国全体に占める割合: Political Economy Research Institute, The University of Massachusetts, “” Greenhouse 100 Polluters Index: 2024 Report, based on 2022 data, <https://peri.umass.edu/index-edition/greenhouse-100-polluters-index-2024-report-based-on-2022-data/>

先進国の目標と大手企業の重要性確認 総括

- 各国とも、産業構造もそれに伴う削減難易度も、削減のための主たる手段や取り組みも異なる。
しかし、現時点では、目標設定は「リニアにネットゼロ目標年度まで削減し続ける」という点に於いて共通している。
- 当然、2030年、または2035年の目標達成は非常に厳しいことが伺え、先進各国のいくつかでは、2035年の排出量予測値と2030年目標が近い傾向（それ以外は、2035年の排出予測値ですら2030年目標を超える水準）。
これは、**総じて先進国が、『5年遅れの削減進捗』**であることを示している。
- 更に、先進各国の排出量に占める大手企業（≡他排出企業）の割合は大きく、特に**日本では、排出量TOP10社(法人単位)で約35%を占める。**
- 各国の目標達成のためにも、**「大手企業脱炭素」は非常に重要**であり、多排出企業各社の取り組み次第で、今後の目標達成確度が大きく変わってくると言える。

2. 大手企業脱炭素の現状

- 実施アンケート調査の概要
- 企業の脱炭素担当者の基本認識

01

実施アンケート調査の概要

- ・目的: 企業の脱炭素担当者が、自社の脱炭素の現状や課題をどのように捉えているかをインサイトすること
- ・対象者: 企業の正社員 且つ 経営企画またはサステナビリティ推進に関する部署に所属し、脱炭素関連業務に携わる人
- ・調査形式: インターネット調査(一般登録モニター)
- ・調査期間: 2025年 6月13日 ~ 2025年 6月16日
- ・有効サンプル数: 1,184サンプル
- ・設問数: 28問
- ・調査内容:
 - ①SCOPE1～3の取り組み状況
 - ②SCOPE1～3の目標達成見込み
 - ③自社の脱炭素戦略に於ける優先順位と課題意識
 - ④自社目標達成に向けた障壁
 - ⑤自社の脱炭素に於ける階層別の意識の乖離
 - ⑥脱炭素のコスト(これまでと今後)
 - ⑦脱炭素のコスト上昇に対する備え
 - ⑧脱炭素の取り組み上の重視点
 - ⑨GX-ETS Phase2 への備え
 - ⑩排出枠取引とカーボンクレジット単価の予想
 - ⑪GX-ETS Phase2 で割当量を超えた場合の対応
 - ⑫主要イニシアチブについての考え方
 - ⑬カーボンオフセットやグリーンウォッシュ対策についての考え方

※留意事項: 本アンケートは、あくまで「脱炭素担当者の本音」を探る目的で、「脱炭素関連の業務に携わる企業勤務者」に対して実施したものです。そのため、回答者は、個人の認識に沿って回答しており、企業が開示する公式情報とは異なる可能性があります。

企業の脱炭素担当者の基本認識：進捗状況

回答者の過半数は算定・目標設定・計画立案まではできていると回答。目標達成が見えているとの回答は短期・中期・長期と漸減傾向であり、多排出企業ほど高い。

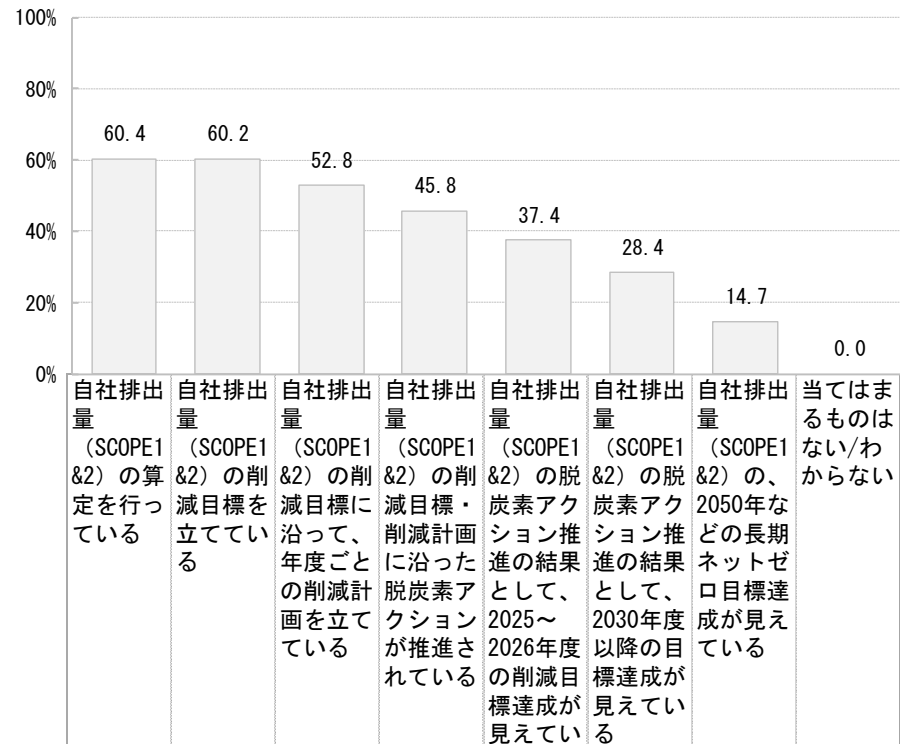
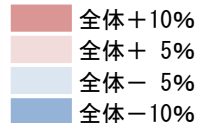
多排出企業ほど取り組みが進んでいるととれるが、目標達成に対して楽観視している可能性もある。

Q.あなたの勤務先のSCOPE1&2(自社・団体・組織の排出量)に関する取り組み状況として、当てはまるものを全て選んでください。

※複数の勤務先にお勤めの方は、メインの勤務先についてお答えください。(以降も同様)

n = 30 以上

[比率の差]



		全体								
全体		(1, 184)	60. 4	60. 2	52. 8	45. 8	37. 4	28. 4	14. 7	0. 0
GX-ETS Phase2 (2026年度開始)の対象企業か？	対象になる	(261)	79. 3	67. 8	60. 5	58. 6	54. 0	45. 6	29. 5	0. 0
	可能性が高い	(687)	58. 4	60. 0	53. 9	44. 7	37. 4	26. 6	11. 5	0. 0
	対象外（上記以外）	(236)	45. 3	52. 5	41. 1	34. 7	19. 1	14. 4	7. 6	0. 0

企業の脱炭素担当者の基本認識：2030年以降の目標達成

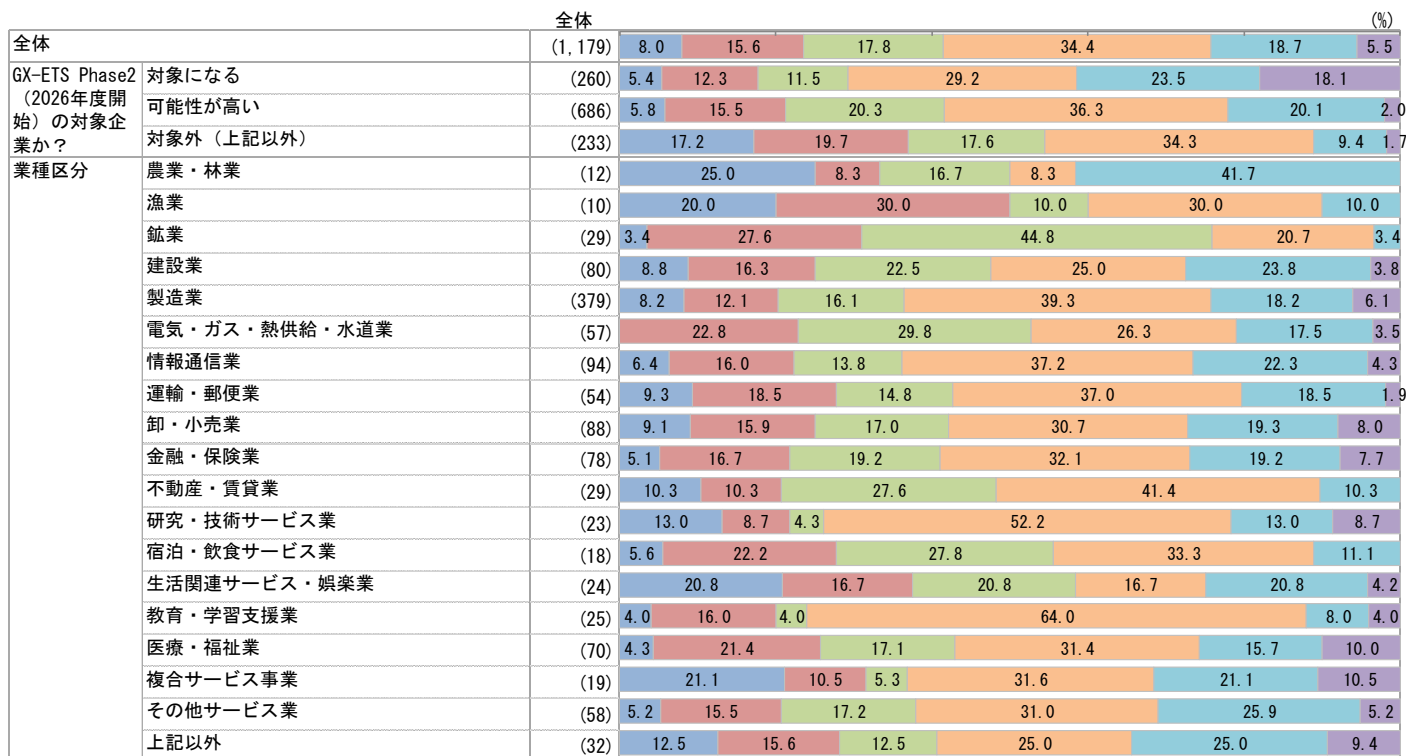
全体では約3分の1が「無理」「ほぼ不可能」という悲観的認識だが、多排出企業は約24%に留まる。

むしろ、多排出企業の2030年以降の目標達成は「概ね可能」「確実」との回答が多いが、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊・飲食サービス業、建設業などは悲観的な認識が非常に高く(※)、日本の排出量に大きなインパクトを持ついくつかの産業は、中長期削減目標の難しさに既に直面している。

(※)2030年以降の目標達成は「無理だと思う」「ほぼ不可能だと思う」の合計が高いTOP5

Q.あなたの勤務先が設定している2030年以降の排出量削減目標達成に対して、あなたが感じることとして、最も近いものをひとつ選んでください。

■ 2030年以降の目標がない ■ 2030年以降の目標達成は無理だと思う ■ 2030年以降の目標達成はほぼ不可能だと思う
■ 2030年以降の目標達成は困難だが無理ではないと思う ■ 2030年以降の目標達成は概ね可能だと思う ■ 2030年以降の目標達成は確実だと思う



企業の脱炭素担当者の基本認識：脱炭素の重視点

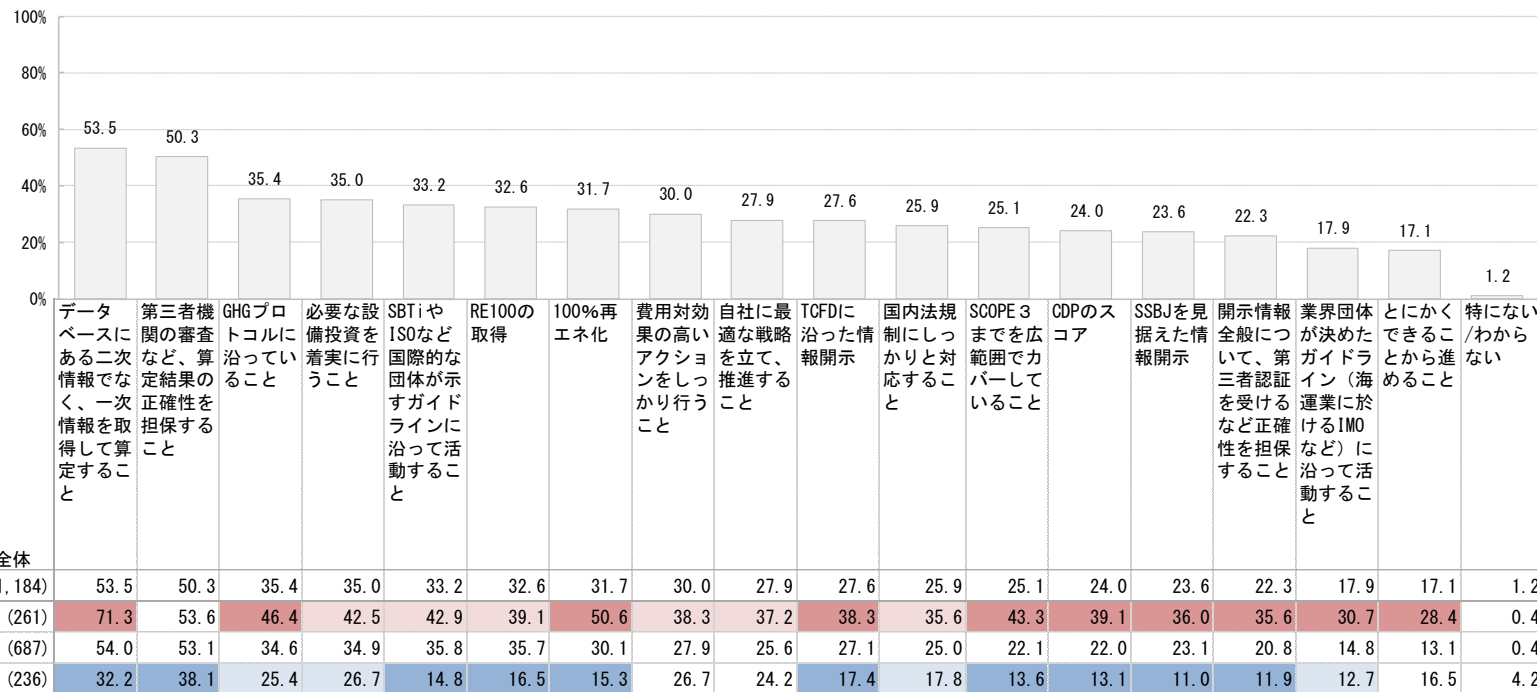
全体のTOP3は、総じて「正確性」「厳格性」「設備投資」に関するものであり、「費用対効果」は8位（30%）に留まる。

多排出企業は総じて高いが、全体との差分が象徴的に高いのは「一次データ」「再エネ100%」「SCOPE3」との回答。「費用対効果」の回答は約38%に留まり、今後の削減コストへの危機感は、担当者レベルまでは認識しきれていない。

Q.あなたの勤務先は、脱炭素に取り組む上で下記のどんなことを重視していますか？当てはまるものを全て選んでください。

n = 30 以上

[比率の差]



全体	(1,184)	53.5	50.3	35.4	35.0	33.2	32.6	31.7	30.0	27.9	27.6	25.9	25.1	24.0	23.6	22.3	17.9	17.1	1.2
GX-ETS Phase2 (2026年度開始)の対象企業か？																			
対象になる	(261)	71.3	53.6	46.4	42.5	42.9	39.1	50.6	38.3	37.2	38.3	35.6	43.3	39.1	36.0	35.6	30.7	28.4	0.4
可能性が高い	(687)	54.0	53.1	34.6	34.9	35.8	35.7	30.1	27.9	25.6	27.1	25.0	22.1	22.0	23.1	20.8	14.8	13.1	0.4
対象外（上記以外）	(236)	32.2	38.1	25.4	26.7	14.8	16.5	15.3	26.7	24.2	17.4	17.8	13.6	13.1	11.0	11.9	12.7	16.5	4.2

企業の脱炭素担当者の基本認識：排出枠の予想単価

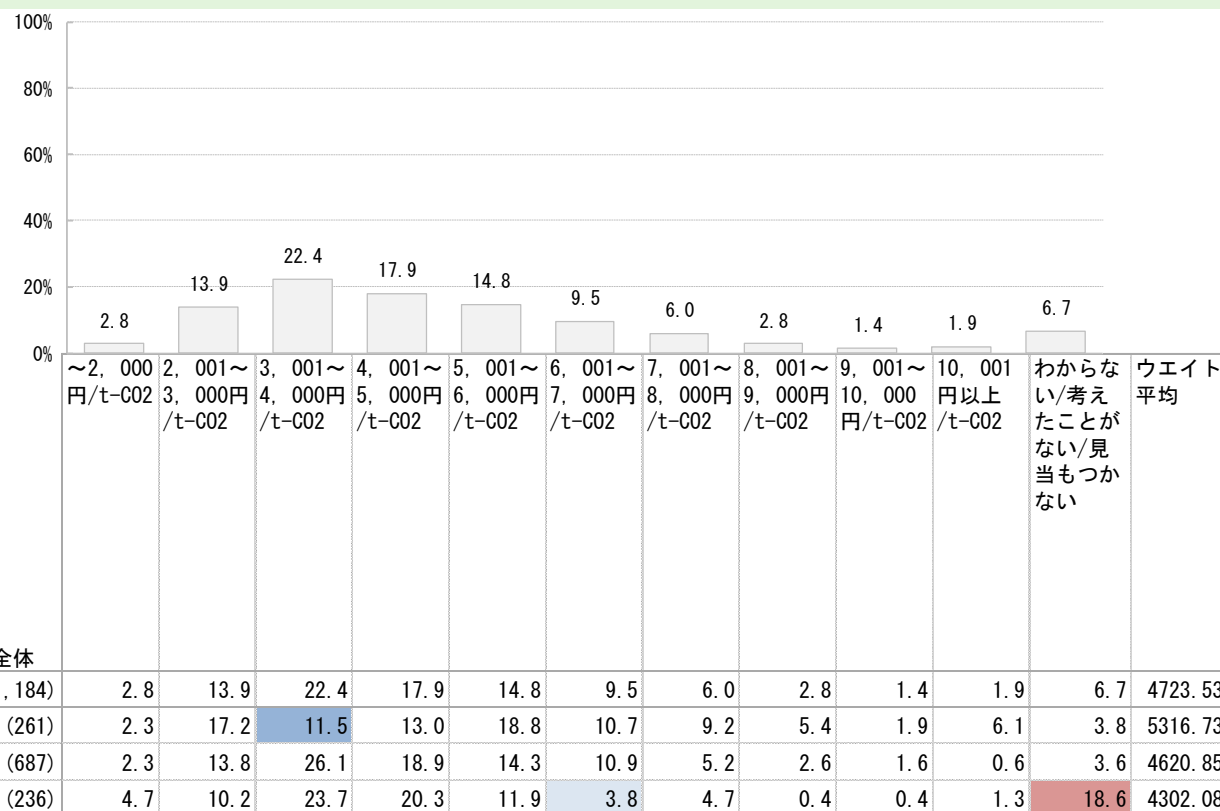
全体としては3,001～4,000円が多いが、5,001円以上の層も3分の1以上存在。多排出企業ほど予想単価が高くなる傾向があり、多排出企業のボリュームゾーンは5,001～6,000円、ウェイト平均値は5,300円以上となっている。

概ね東証カーボנקレジット市場の基準価格推移と近い水準で予想しているが、前述のとおり、今後の削減コストへの危機感は相対的に高くないことを踏まえると、この程度の炭素価格は妥当であり、大きなコストであるとは認識されていない可能性がある。

Q. 2026年度から開始予定のGX-ETS 第二フェーズで取引される排出量のt-CO2単価に関するあなたの考えとして、次のそれぞれについて当てはまるものをひとつずつ選んでください。(予想単価)

n = 30 以上

[比率の差]



全体		全体	～2,000 円/t-CO2	2,001～3,000 円/t-CO2	3,001～4,000 円/t-CO2	4,001～5,000 円/t-CO2	5,001～6,000 円/t-CO2	6,001～7,000 円/t-CO2	7,001～8,000 円/t-CO2	8,001～9,000 円/t-CO2	9,001～10,000 円/t-CO2	10,001 円以上 /t-CO2	わからない/考えたことがない/見当もつかない	ウェイト平均
全体		(1,184)	2.8	13.9	22.4	17.9	14.8	9.5	6.0	2.8	1.4	1.9	6.7	4723.53
GX-ETS Phase2 (2026年度開始)の対象企業か？	対象になる	(261)	2.3	17.2	11.5	13.0	18.8	10.7	9.2	5.4	1.9	6.1	3.8	5316.73
	可能性が高い	(687)	2.3	13.8	26.1	18.9	14.3	10.9	5.2	2.6	1.6	0.6	3.6	4620.85
	対象外 (上記以外)	(236)	4.7	10.2	23.7	20.3	11.9	3.8	4.7	0.4	0.4	1.3	18.6	4302.08

大手企業脱炭素の現状 総括

- 今回のアンケート回答(企業の脱炭素担当者レベルの現状認識)では、多くの企業で算定・目標設定・行動計画立案は実施済みであり、短期・中期・長期目標とも、その達成可能性を感じている層が比較的多く、多排出企業ほどその傾向が強いことが分かった。
- これらの傾向は、**多くの企業がネットゼロに向けた今後の削減に対して楽観視**しているもとれる一方で、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊・飲食サービス業、建設業などは長期目標達成に対して悲観的な認識が非常に高く、**企業規模や産業・業種間で認識に大きな差がある**ことが伺える。
- また、今後の脱炭素に於ける重視点として、多くの企業は「正確性」「厳格性」「設備投資」に関するものであり、「費用対効果」は30%(8位)、多排出企業でも約38%に留まることから、**企業の脱炭素担当者レベルでは今後の投資対削減効果への危機感**は認識されていないことが伺える。
- ただし、2026年度から開始される排出量取引制度での炭素価格については、**多排出企業のボリュームゾーンは5,001～6,000円/t-CO₂、ウェイト平均値で5,300円/t-CO₂以上**と予想されており、この水準の炭素価格であれば許容範囲と捉えられているか、各社の削減単価(1t-CO₂削減にかかるコスト)は既にこれ以上の水準にある可能性がある。

3. 大手企業脱炭素の課題と 解決に向けた示唆

- 企業の脱炭素担当者が感じている課題
- 大手企業ネットゼロの「真の障壁」とそれを超えるための示唆

01

企業の脱炭素担当者の課題認識：優先順位×実現難易度

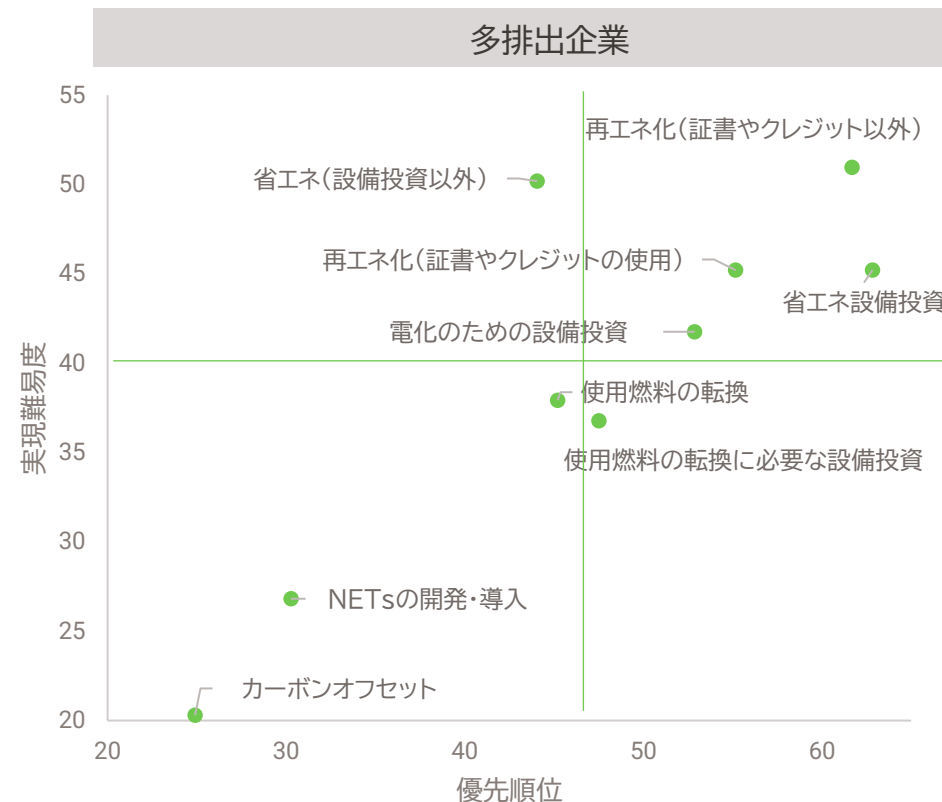
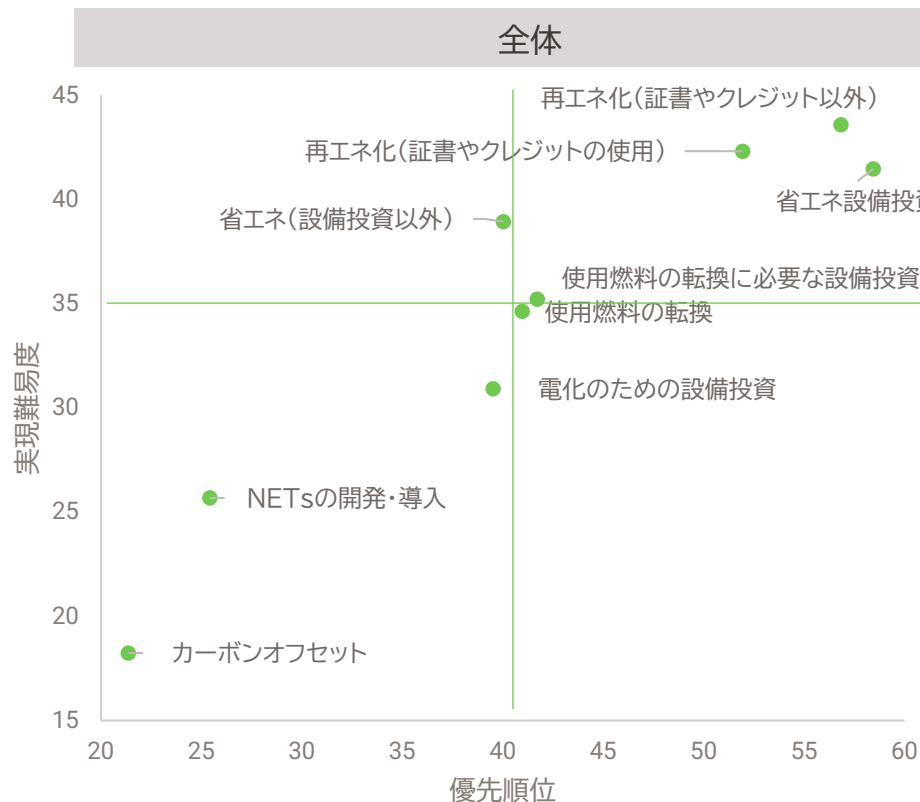
優先順位が高いTOP5は、省エネ設備投資・再エネ化(証書やクレジット以外)・再エネ化(証書やクレジットの使用)・燃料転換のための設備投資・燃料転換。

多排出企業に絞ると、上位3位は共通で、4位に電化のための設備投資が入るが、総じて右肩上がりのプロットであり、優先順位の高いものほど実現困難だと感じていることが分かる。

Q.あなたの勤務先の脱炭素戦略として、下記のそれぞれに対して、当てはまるものを全て選んでください。

・優先順位の高いもの(最大5つ)

・特に課題意識が高い、または実現困難だと感じるもの(最大5つ)

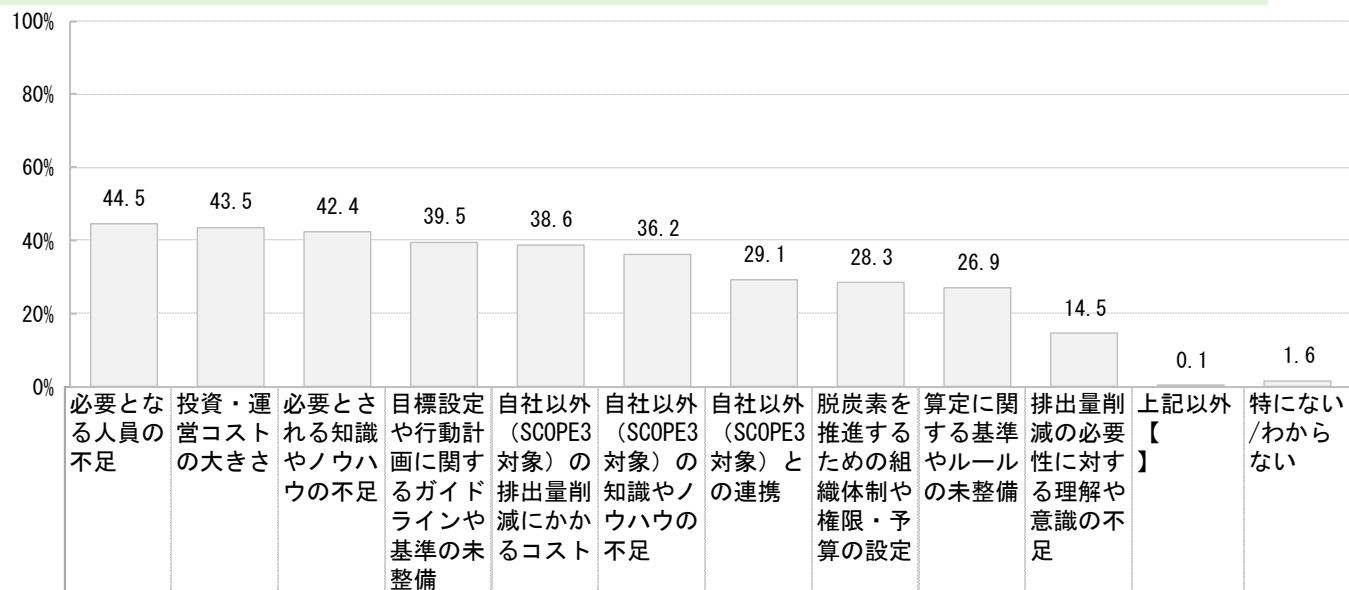


企業の脱炭素担当者の課題認識：目標達成の障壁

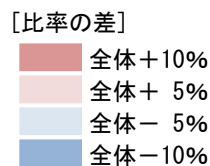
脱炭素担当者が感じる目標達成の障壁TOP5は、人員不足・コスト・知識やノウハウ・目標設定不足や行動計画に関するガイドラインや基準の未整備・SCOPE3の削減コスト。

脱炭素のフェーズが比較的進んでいるはずの多排出企業でも概ね同様だが、算定に関する基準やルールの未整備が5位に入る。

Q.あなたの勤務先の脱炭素目標達成にとっての障壁は何ですか？当てはまるものを全て選んでください。



n = 30 以上



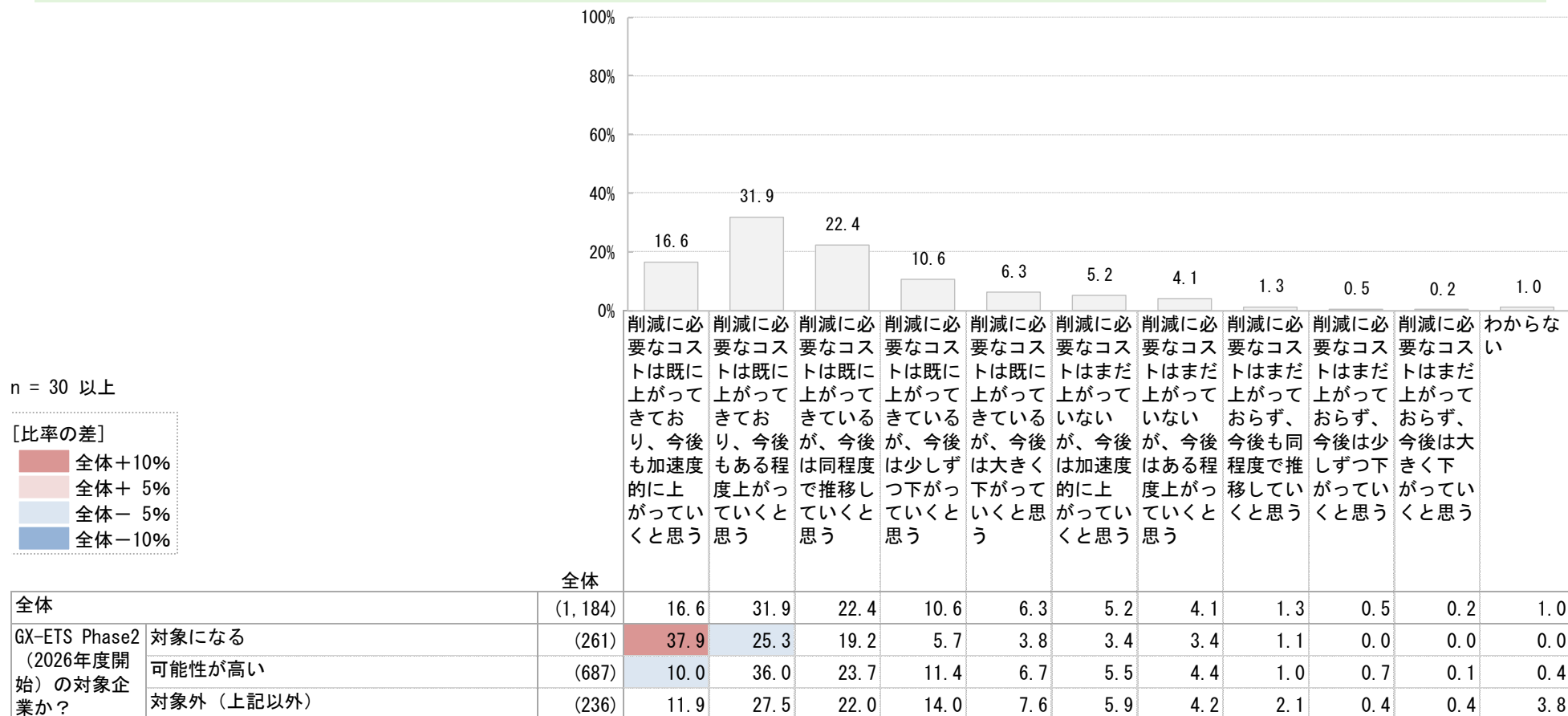
		全体												
全体		(1, 105)	44. 5	43. 5	42. 4	39. 5	38. 6	36. 2	29. 1	28. 3	26. 9	14. 5	0. 1	1. 6
GX-ETS Phase2 （2026年度開始）の対象企業か？	対象になる	(242)	48. 3	47. 5	45. 9	42. 1	47. 1	38. 0	38. 8	36. 0	44. 6	30. 2	0. 4	2. 9
	可能性が高い	(653)	42. 7	42. 7	44. 1	40. 7	39. 2	38. 7	29. 7	27. 3	22. 8	10. 4	0. 0	1. 4
	対象外（上記以外）	(210)	45. 7	41. 4	32. 9	32. 4	27. 1	26. 2	16. 2	22. 9	19. 0	9. 0	0. 0	1. 0

企業の脱炭素担当者の課題認識：削減に必要なコスト認識

脱炭素担当者の今後必要なコストに関する認識として、「既に上がってきており、今後も上がっていく」との認識が大勢を占めている。

多排出企業は、「既に上がってきており、今後も加速度的に上がっていく」が特に高く、長期的な目標達成に関する楽観的な意識とは対照的に、コストに関する課題意識は非常に強い。

Q. GHG排出量削減に必要なコストについて、あなたが感じていることに最も近いものをひとつ選んでください。

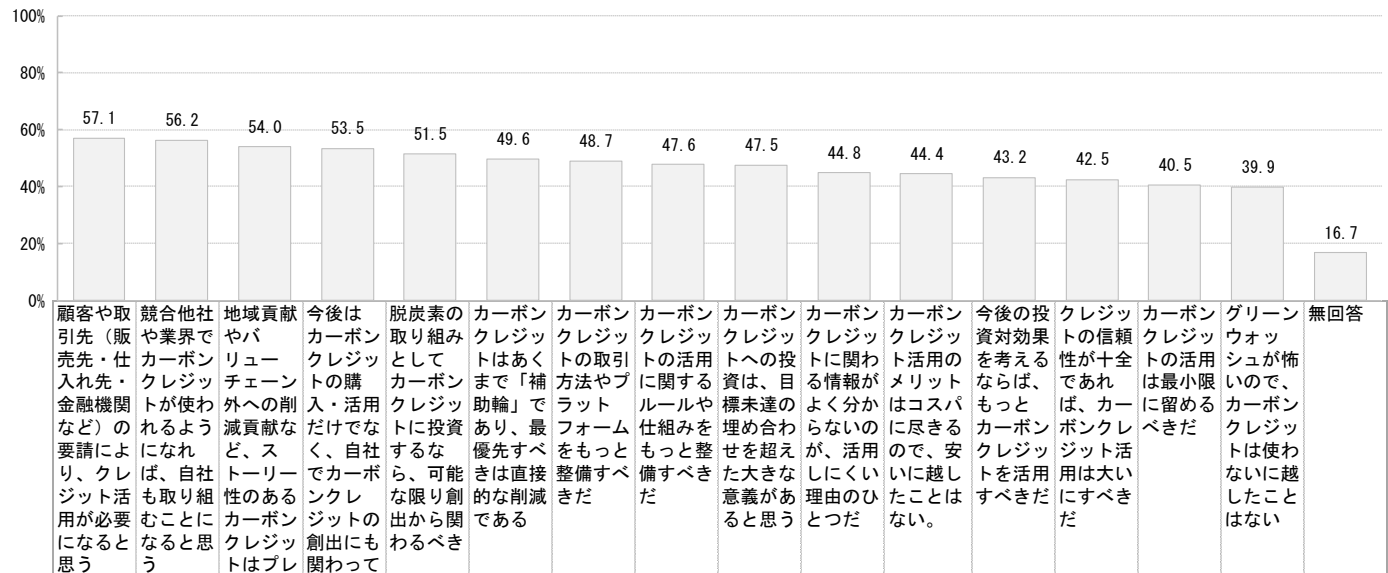


企業の脱炭素担当者の課題認識：クレジット活用への意識

ルールは未整備ながらも、投資対削減効果の高い目標達成手段のひとつとして期待されるカーボנקレジット活用に関する意識は下記のとおり。

多排出企業は特に、「クレジット活用は必要」「創出から関わりたい」「大きな意義がある」との意見が強かった。

Q.前の質問の回答に関連して、下記のそれぞれに対して最も当てはまるものをひとつずつ選んでください。[1 非常に当てはまる]
[2 当てはまる]



n = 30 以上

[比率の差]



全体		全体 (1,184)	57.1	56.2	54.0	53.5	51.5	49.6	48.7	47.6	47.5	44.8	44.4	43.2	42.5	40.5	39.9	16.7
GX-ETS Phase2 (2026年度開始)の対象企業か？	対象になる	(261)	69.7	63.6	62.5	64.4	61.7	60.9	57.5	57.5	57.5	52.9	52.1	54.0	54.4	50.2	47.5	18.8
	可能性が高い	(687)	57.4	57.4	55.7	54.7	51.7	50.1	49.3	47.5	47.5	43.7	45.1	43.1	42.8	41.6	41.8	15.3
	対象外（上記以外）	(236)	42.4	44.5	39.4	37.7	39.8	35.6	37.3	37.3	36.4	39.4	33.9	31.4	28.4	26.3	26.3	18.6

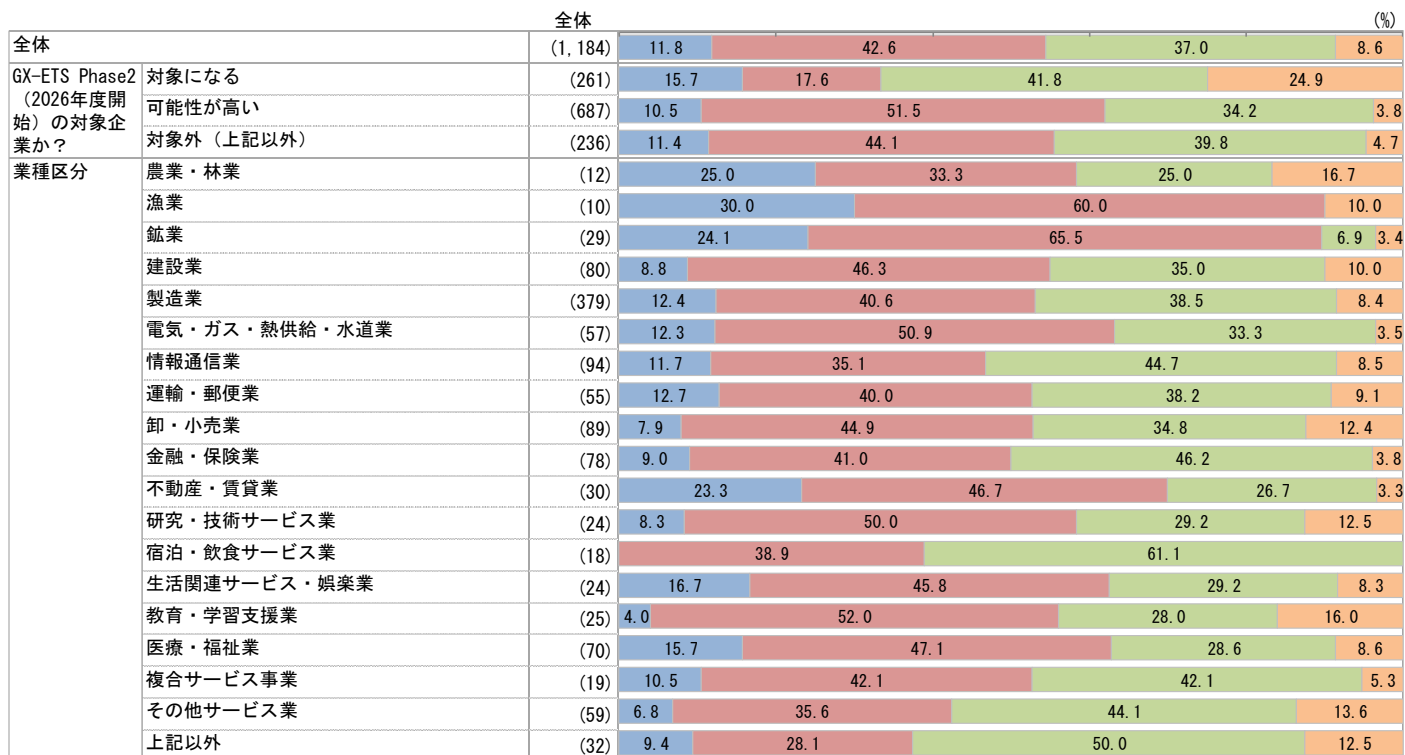
企業の脱炭素担当者の課題認識：グリーンウォッシュへの意識

脱炭素に関する活動やその情報開示で取り沙汰されることの多いグリーンウォッシュに対して、全体では「可能性がある限りリスクはとれない」が最も多かった。

一方で、多排出企業は同回答率は低く、「リスクが全くなくなることはないので、世論や他社動向を見ながら判断したい」が最も多く、次いで「自社が正しいと判断したことを実行していく」が多かった。

Q.「グリーンウォッシュ」について、あなたのお考えとして最も近いものをひとつ選んでください。

- グリーンウォッシュのことをよく知らない/考えたことがない
- グリーンウォッシュのリスク・可能性がある限り、そのリスクはとれない
- グリーンウォッシュのリスクが全く無くなることはないので、世論や他社動向を見ながら判断したい
- 外部の批判は気にせずに、自社が正しいと判断したことを実行していく

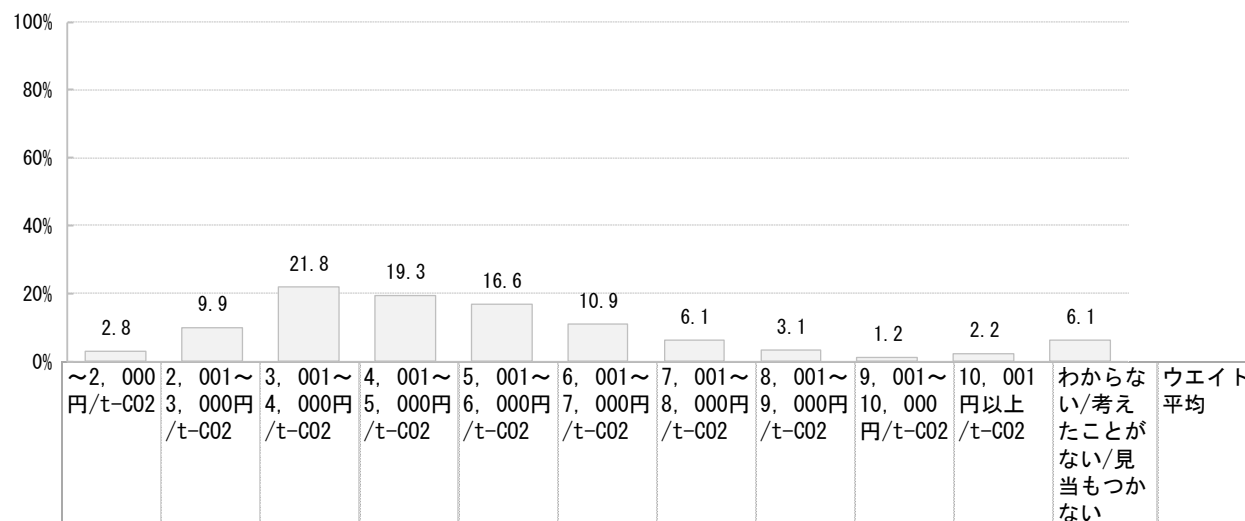


企業の脱炭素担当者の課題認識：クレジットの予想単価

全体としては3,001～4,000円が多いが、5,001円以上の層も半数近く存在。

多排出企業ほど予想単価が高くなる傾向があり、ウェイト平均値は5,500円以上となっており、排出枠の予想単価よりもやや高い結果となっている。

Q. GX-ETS 第二フェーズで活用されるJクレジット・JCMの価格に関するあなたの考えとして、次のそれぞれに対して当てはまるものをひとつずつ選んでください。(予想単価)



n = 30 以上

[比率の差]



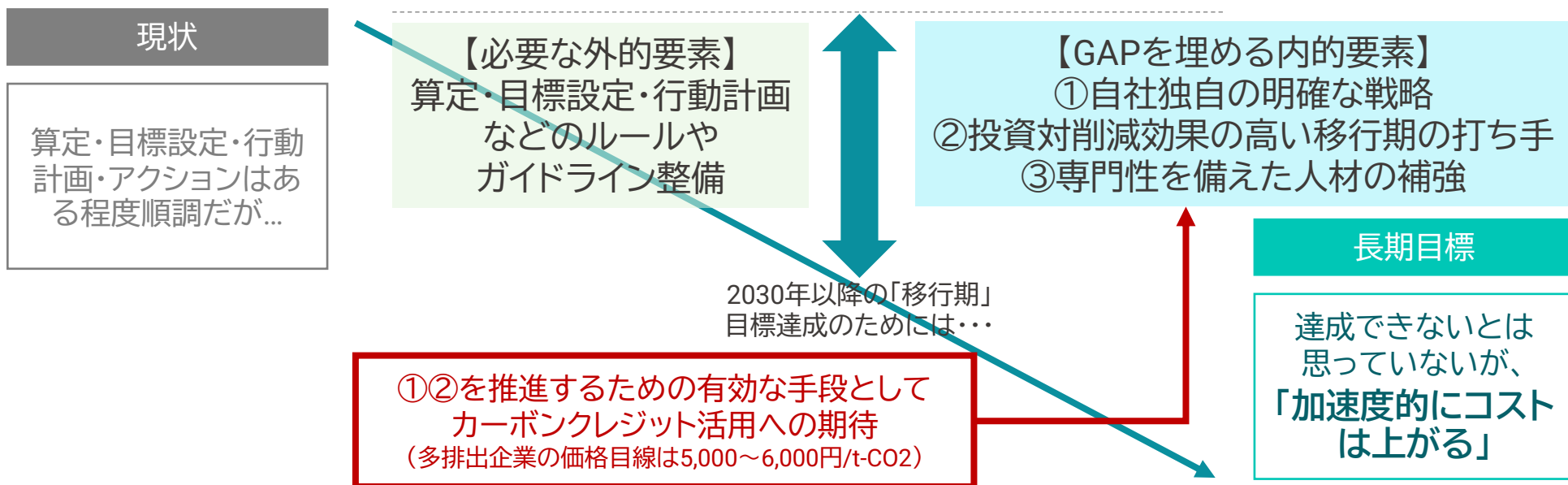
		全体	~2,000 円/t-CO2	2,001~ 3,000円 /t-CO2	3,001~ 4,000円 /t-CO2	4,001~ 5,000円 /t-CO2	5,001~ 6,000円 /t-CO2	6,001~ 7,000円 /t-CO2	7,001~ 8,000円 /t-CO2	8,001~ 9,000円 /t-CO2	9,001~ 10,000 円/t-CO2	10,001 円以上 /t-CO2	わからない/ 考えたことが ない/見当も つかない	ウェイト 平均
全体		(1,184)	2.8	9.9	21.8	19.3	16.6	10.9	6.1	3.1	1.2	2.2	6.1	4881.74
GX-ETS Phase2 (2026年度開 始)の対象企 業か?	対象になる	(261)	2.7	11.5	12.6	17.2	15.7	12.6	7.7	6.1	2.7	7.3	3.8	5507.97
	可能性が高い	(687)	2.2	10.9	25.5	19.1	17.5	11.2	6.4	2.6	0.9	0.6	3.2	4729.32
	対象外 (上記以外)	(236)	4.7	5.1	21.2	22.5	15.3	8.1	3.4	1.3	0.4	1.3	16.9	4596.94

総括 大手企業脱炭素の課題

- 今後の脱炭素の取り組みの中で優先順位が高いTOP5は、省エネ設備投資・再エネ化(証書やクレジット以外)・再エネ化(証書やクレジットの使用)・燃料転換のための設備投資・燃料転換。多排出企業でも、上位3位は共通で、4位に電化のための設備投資が入る。ただし、**総じて「優先順位の高いものほど実現困難だと感じている」**ことが伺える
- 上記の背景として、今後の目標達成の障壁TOP5は、**人員不足・コスト・知識やノウハウの不足・目標設定や行動計画に関するガイドラインや基準の未整備・SCOPE3の削減コスト**。脱炭素のフェーズが比較的進んでいるはずの多排出企業でも概ね同じ傾向だが、**算定に関する基準やルール**の未整備が5位に入る。
- 障壁の上位である今後の削減コストについて、**多排出企業は、「既に上がってきており、今後も加速度的に上がっていく」という認識が特に高く**、その解決手段としてのカーボンクレジットへの期待は高まっていると考えられる。
- 多排出企業は特に、**「クレジット活用は必要」「創出から関わりたい」「大きな意義がある」との意見が強く**、グリーンウォッシュ批判についても**「リスクが全くなくなることはないので、世論や他社動向を見ながら判断したい」「自社が正しいと判断したことを実行していく」**が多かったことから、今後の中長期目標達成に向けて、より投資対効果の高い手段としてのカーボンクレジット活用に能動的、あるいはそのための自社独自の脱炭素戦略立案を志向しはじめている

総括 大手企業ネットゼロの真の障壁と、それを超えるためのヒント

- 日本の脱炭素目標達成にとって重要な大手企業≡多排出企業は、算定・目標設定・行動計画策定とアクションを概ね推進できており、中長期目標の達成についても決して悲観的ではない
- 一方で、目標達成に向けては、多排出企業ほど省エネ・電化・燃料転換のための設備投資や再エネ化などの必要性を強く感じている一方、**必要性が高いほど実現困難である**と認識しており、その障壁は、**人員不足・コスト・知識やノウハウの不足**や、**目標設定・算定などのルールやガイドラインの未整備**にあると感じている
- 特に、『カーボクライシスへの備え』でも指摘した**投資対削減効果の低下については危機感が醸成**されてきており、多排出企業ほど削減コストについて、「**既に上がってきているが、今後も加速度的に上がっていく**」と感じている
- これに対する備えとして、多排出企業を中心に、**自社独自の脱炭素戦略を立て、創出から関わるようなカーボクレジット活用への期待が醸成**されつつある



お知らせ 独自アンケート調査レポート(フル版) 有料販売について

本レポートで使用しているアンケート(概要下記)調査レポートのフル版を、有料販売させていただきます。
脱炭素担当者の認識や今後の課題感についてインサイトし、自社のGX推進のヒントにいただければ幸いです。

【納品物】 ・全設問のクロス集計表、グラフ集
・詳細分析に基づいたレポート

【金額】 30,000円(税抜)

【申し込み方法】 こちらよりお申し込みください <https://forms.office.com/r/xfRKipFVuw>
※購入お申込みから3営業日程度で、メールにてレポート(PDFファイル)をお送りします

- ・目的: 企業の脱炭素担当者が、自社の脱炭素の現状や課題をどのように捉えているかをインサイトすること
- ・対象者: 企業の正社員 且つ 経営企画または脱炭素関連業務に携わる部署に所属
- ・調査形式: インターネット調査(一般登録モニター)
- ・調査期間: 2025年 6月13日 ~ 2025年 6月16日
- ・有効サンプル数: 1,184サンプル
- ・設問数: 28問
- ・調査内容:
 - ①SCOPE1~3の取り組み状況
 - ②SCOPE1~3の目標達成見込み
 - ③自社の脱炭素戦略に於ける優先順位と課題意識
 - ④自社目標達成に向けた障壁
 - ⑤自社の脱炭素に於ける階層別の意識の乖離
 - ⑥脱炭素のコスト(これまでと今後)
 - ⑦脱炭素のコスト上昇に対する備え
 - ⑧脱炭素の取り組み上の重視点
 - ⑨GX-ETS Phase2 への備え
 - ⑩排出枠取引とカーボンクレジット単価の予想
 - ⑪GX-ETS Phase2 で割当量を超過した場合の対応
 - ⑫主要イニシアチブについての考え方
 - ⑬カーボンオフセットやグリーンウォッシュ対策についての考え方

※留意事項: 本アンケートは、あくまで「脱炭素担当者の本音」を探る目的で、「脱炭素関連の業務に携わる企業勤務者」に対して実施したものです。そのため、回答者は、個人の認識に沿って回答しており、企業が開示する公式情報とは異なる可能性があります。

